

事業所内保育事業 事業所設置の手引き

【保育所型・小規模型（A型・B型）】

令和 7 年 3 月 改 定
仙 台 市

平成 27 年 4 月施行の子ども・子育て支援新制度では、事業所内保育事業を実施する企業は、仙台市が定める認可基準を満たした上で、従業員の子どものほか、地域において保育を必要とする子どもに保育を提供することで、地域型保育事業として認可を受けることができるようになりました。

本手引きでは、事業者が所有または賃借する市内の物件において、自主財源で改修・整備を行い、「保育所型事業所内保育事業（定員 20 人以上）」または「小規模型事業所内保育事業（A 型・B 型）（定員 19 人以下）」を開始する際の必要事項等についてご案内いたします。

1. 対象事業の概要

（1）事業種別

- ① 保育所型
- ② 小規模型（A 型・B 型）

（2）開設場所

仙台市内

（3）事業開始時期

毎年 4 月 1 日

2. 設置資格

以下の（1）～（2）を満たす「法人」であること。

（1）児童福祉法第 34 条の 15 第 3 項第 4 号に定める欠格事由に該当しないこと。

（2）社会福祉法人又は学校法人以外の者は下記に該当すること。

① 経済的基礎を有すること

- （ア）事業所内保育事業の年間事業費の 1／12 を普通預金等で自己所有していること
- （イ）設置者の財務内容が適正であり、事業所内保育事業を経営することに支障をきたす恐れがないこと
- （ウ）設置者が他事業を行っている場合、事業所内保育事業以外の事業を含む設置者全体の決算において直近 3 会計年度において連続して損失を計上していないこと
- （エ）事業所内保育事業を賃貸借物件で行う場合、賃借料が地域の水準に照らして適正な額以下であること。また、地上権又は賃借権を設定し、これを登記するか、もしくは賃貸借契約が安定的な事業運営が可能であると市長が認める内容となっていること（賃貸借期間は 10 年程度）

② 社会的信望を有すること（法人の場合は経営担当役員）

- （ア）暴力団との関係を有していないこと
- （イ）保育事業において改善勧告を受けた場合は、改善が行われたと認められていること、かつ改善勧告を受けた日の属する年度から 5 年間に達する日の属する年度を経過していること
- （ウ）市税・消費税・地方消費税を滞納していないこと

③ 社会福祉事業に関する知識又は経験（ア～ウのいずれか）を有すること

- （ア）実務を担当する幹部職員が、保育所並びに保育所以外の児童福祉施設、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業等及び認可外保育施設指導監督基準を満たした証明書の発行を受けている保

- 育施設において2年以上勤務した経験を有すること
(イ)経営者に社会福祉事業について知識及び経験を有する者が含まれていること

3. 設置物件の確保

不動産を新たに取得または賃借する場合には、設置事前協議書類提出時点で取得又は賃借が確実に見込まれることが必要です（別紙様式により確約書を提出いただきます）。

また、土地や建築に関する関係法令等については、十分に確認をしてください。

4. 認可・確認について

事業者が新制度における公費の給付対象である「特定地域型保育事業者」として位置づけられるためには、児童福祉法等を根拠とする事業の「認可」と、子ども・子育て支援法による「確認」（子ども・子育て支援法第31条及び43条）の両方を受けることが必要になります。

(1) 認可

認可を受けるには、「1 設置資格」の要件に加え、別添資料1「事業所内保育事業認可基準」（以下、「基準」という。）を満たす必要があります。

(2) 確認

確認は、認可事業者に対して、給付費の対象となることを確定する手続きです。認可後、申請に基づき給付の対象となることを審査し給付費を支払います。

5. 運営方法

下記に記載の事項以外のものについては、別添資料2「事業所内Q&A」を参考としてください。

(1) 定員

① 保育所型事業所内保育事業 20人以上

② 小規模型（A型・B型）事業所内保育事業 19人以下

※ 定員設定は持ち上がりを考慮した設定としてください。（0歳児≤1歳児≤2歳児）

※ 施設定員に応じて、次の表に記載のある数以上の地域枠を設定することが必要です。

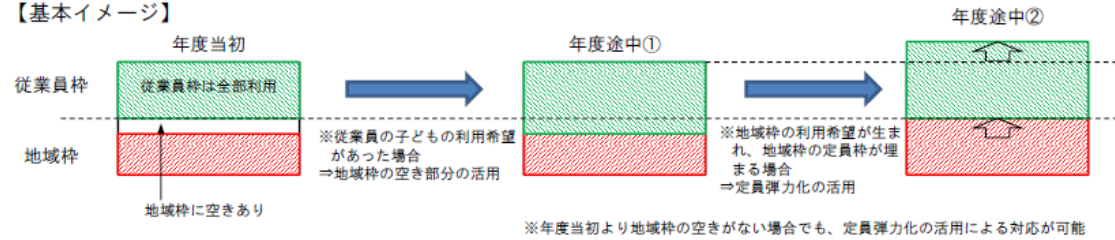
ただし、地域枠の定員が従業員枠の定員を上回らないこととしてください。

利用定員	地域枠（内数）	利用定員	地域枠（内数）
1～5人	1人	26～30人	7人
6～7人	2人	31～40人	10人
8～10人	3人	41～50人	12人
11～15人	4人	51～60人	15人
16～20人	5人	61人～	20人
21～25人	6人	※地域枠（内数）はいずれも <u>以上</u>	

※ 定員の弾力的な運用について

地域の児童を受入れることによって、年度途中に従業員の子どもが利用できず、自社の従業員の復職の妨げとならないよう、定員の弾力化によって、柔軟な受入れを認めます。ただし、面積及び配置について、基準を満たす必要があります。

【基本イメージ】



(2) 保育児童

従業員枠	給付対象 (<u>地域枠の84%</u>)	3号認定子どもまたは2号認定子ども（就学前の子どもで保育が必要な子ども） ※2号認定子ども（3歳以上児）の場合は特例給付
	給付対象外	保育所設置事業者が利用を認める子ども
地域枠	給付対象	①生後8週間から満3歳未満の子ども ※満3歳に達した日以降の最初の3月31日まで保育可能 ②保育の必要があると仙台市が認める3号認定子ども（満3歳未満で保育が必要な子ども）

(3) 利用手続き及び利用契約

① 利用手続き

従業員枠	設置者が定める方法によります。
地域枠	保育を必要とする保護者が、区役所に支給認定申請及び利用申込を行い、市は利用調整を行います。

※地域枠の子どもについては、市の関与のもと、保護者が自ら施設を選択の上契約する直接契約となり、正当な理由がある場合を除き、事業者に応諾義務が課されます。

② 利用契約

利用者と事業者の合意に基づき、書面により利用契約を締結します。

(4) 保育料

- ① 従業員枠の子どもについては、事業者が決定します。
- ② 地域枠の子どもの保護者負担額は、(別添資料3-1)「教育・保育給付認定における利用者負担額等(月額)(令和7年度版(案))」のとおりです。
- ③ 延長保育料、一時預かり保育料は、(別添資料3-2)「延長保育料・一時預かり保育料について」のとおりです。
- ④ 入園料、冷暖房費、食材料費などの保護者負担は認められません。
- ⑤ 保育料は事業者が利用者から直接収納します。

(5) 給付費

国が定める公定価格に基づき、市から保育事業者に対し、給付費をお支払いします。公定価格は事業の運営に必要な経費として国が算定するものです。

給付額は、地域区分や利用定員、認定区分による基本額（子ども1人あたりの単価）と、職員配置や開所時間による加算額により決定します。

(6) 給付費等の使途について

- ① 会計処理等については、整備する経理規程に基づき処理することとなります。
- ② 事業所内保育事業を実施する事業所ごとに会計処理することとなります(会計期間は4月～翌年3月)。

(7) 給付金の返還

虚偽の申請を行った場合等不適切な取り扱いと認められる場合には、給付金の一部又は全部について返還が命じられます。

(8) 立入調査等

仙台市は、事業所内保育事業者が適正な保育を実施しているか調査・確認するため、必要な事項についての報告を求め、立入調査を行います。また、立入調査の結果、必要がある場合は、改善指導等を行います。

(9) 指導事項の遵守

認可後の運営については、保育面での指導のほか、決算を始めとする会計処理等について本市の指導に従う必要があります。

(10) 認可の取消し

認可を継続することが不適当と認められる事由が生じたときは、認可を取り消す場合があります。

6. 資金計画

設置事前協議書類を提出いただく際に以下の資金計画を併せて提出いただきます。

(1) 施設整備の資金計画

事業所内保育事業の「施設整備にかかる費用（改修工事費、設計・監理費、備品等）」及びその「財源（自己資金、借入金等）」についての資金計画を立てていただきます（別紙様式5を提出いただきます）。

また、財源となる自己資金については「残高証明書」及び「預金通帳の写し」等、借入金については金融機関発行の「融資見込み証明書」及び「償還計画表の写し」の提出が必要です。

(2) 認可に必要な財源についての資金計画及び開業後の収支予算

- ・ 認可に必要な財源についての資金計画は別紙様式6により提出いただきます。
- ・ 常に保有しておく必要がある自己資金（年間事業費の1/12）については、「残高証明書」及び「預金通帳の写し」等の提出が必要です。なお、自己資金について、借入金を充てることは認められません。
- ・ 収支予算については、開業後3か年を提出いただきます（別紙様式7により作成してください）。
- ・ 収入（＝年間事業費）については、公定価格試算ソフトで積算できます。

7. 協議について

(1) 整備に係るスケジュール

本市ホームページで公表しているとおりです。

※締切を過ぎてからの協議は受け付けません。

(2) 設置事前協議書類提出方法

持参または郵送

※提出期間最終日までに必着となるように提出してください。

(3) 提出書類

資料4 「提出書類一覧及び提出の際のまとめ方」のとおり。

- 1 番初めに提出書類チェック表を綴ったうえで、それ以降の各書類の前に、見出し用の白紙を差込み、項目番号ごとにインデックスを付けて1部ずつファイル（A4 サイズ、穴をあけて綴じるタイプ）に綴じてください。
- ポケットリフィル等に入れて綴ることはしないでください。
- 必要に応じて追加書類の提出を求める場合があります。
- 協議途中に認可基準を満たすことができないことが判明し、その改善が困難な場合は、その時点で協議終了となります。
- 提出された書類は、理由のいかんを問わず返却いたしません。

(4) 提出部数

2部（原本1部＋副本（原本の写し）1部）

※表紙及び背表紙に、以下を明記してください。

「令和●年度事業所内保育事業設置事前協議書類（法人名）」

↳「令和●年度」には整備年度を記入してください（開所年度ではありません）。

(5) 提出先・問合せ先

〒980-0011

仙台市青葉区上杉一丁目5番12号 上杉分庁舎7階

仙台市役所こども若者局幼稚園・保育部幼保企画課

電 話 022-214-8753

F A X 022-214-8489

メール kod006162@city.sendai.jp

8. 開所までのスケジュール※1

時 期	内 容
本年 4月～※2	事前協議及び事前協議書類受付開始
～5月	事前協議書類の提出締切
6～7月中旬	書類確認・ヒアリング・財務審査
8月上旬	事前協議結果通知の発送（認可見込みの可否の決定）※3
	次年度向け保育利用対象施設等一覧の記載内容照会※4
10月中旬	次年度向け保育施設等利用案内配付開始
12月	新設保育施設等研修会（12月中3日間程度）※5
翌年 ～1月中旬	認可申請書・確認申請書提出
1月～3月	完了検査
3月	施設の審査等を経て認可・確認
4月1日	事業開始

- ※1 スケジュールは目安であり、変更となる場合があります。
- ※2 事業所内保育事業の設置にあたっては、円滑に手続きを進めるため、事前申請前に必ず事前協議をしていただくようお願いしております。事前協議の際には、あらかじめ電話などでご連絡の上、日程調整を行ってください。また、事前協議は、施設の設計や工事を担当される方だけではなく、必ず施設を運営する事業者が来庁するようにしてください。
- ※3 事前協議結果通知で本市と協議を続けていく施設として決定しましたら、整備を伴う施設は、施設整備に着手してください。必ず開所年度の4月1日に整備が間に合うよう、余裕ある計画で整備を行ってください。また、実際の建築にあたっては、建物の用途や建築確認までの手続きなど、必要な調整を十分に行ってください。
- ※4 保護者向けの入所申込手続き案内資料等に掲載するため、認可見込み決定後の計画の撤回や開所時間の短縮等の変更は、原則として認められません。運営条件については十分にご検討の上、申請いただきますようお願いいたします。
- ※5 12月中に新設保育施設等研修会を実施します（3日間程度）。施設長及び栄養士又は管理栄養士向けの内容もございますので、仙台市内で初めて保育事業を行う施設につきましては、極力施設長予定者及び栄養士又は管理栄養士予定者本人にご出席いただけるよう調整のほどお願いいたします。

9. 認可協議に関する考え方

協議事業者より提出された設置事前協議書等やヒアリング等にもとづき、運営体制や保育に対する考え方、用地や施設の現況、職員や連携施設の確保状況等を審査します。

なお、審査において不適切と判断される内容がある場合、提出書類の記載内容やヒアリング等での回答内容に虚偽があった場合及び「2 設置資格」の要件を満たしていない場合は、協議を中止させていただくことがあります。

10. 留意事項

(1) 制度の詳細

事業所内保育事業の詳細な事項は、本市条例等のほか、今後国から示される事業の取り扱いに関する通知等に基づくこととします。本手引きは認可・認定等に係る要点(重要な点)をまとめたものですが、必要事項を全て網羅したものではないため、関係法令等を漏れなくご確認いただきますよう、お願いいたします。

(2) 連携施設について(別添資料5-1及び資料5-2参照)

事業所内保育事業の連携施設については、令和12年度から義務化されることとなっておりますので、「地域型保育事業者における連携施設に関するガイドライン」に基づいた保育内容の支援、代替保育の提供及び卒園児童の受け皿を担う連携施設を設定する必要があります。

【連携施設の経過措置期間について】

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成26年4月30日付厚生労働省令第61号)において、連携施設の義務化がされる令和11年度末までの間は「経過措置期間」として、連携施設を設定しないことができる期間とされています。

各施設におかれましては、令和11年度末までに保育内容の支援、代替保育の提供及び卒園後の受け皿につきまして連携施設の確保をお願いします。

(3) 基準等の変更の可能性への対応

今後、国が示す制度の内容により基準等が変更となった場合、変更への対応等については施設の責任により行うこととし、市はその損害等を補償しません。

(4) 設置のための費用及び事業所内保育事業に係る施設改修費等について

協議者は、認可に係る協議が整わない場合や協議が途中で終了する場合を念頭におき、協議時点での不動産の売買、借地借家契約、金融機関からの借入、建物の整備に係る設計業務への支出等については慎重に判断してください。協議のために要した費用については全て協議者の負担とし、市は補償しないものとします。また、事業所内保育事業を実施するために必要となる改修費等についての補助はありませんので、施設の整備に係る費用は全て協議者の負担となります。

(5) 継続的な事業の運営について

事業開始後、地域枠の児童が入所している場合、すべての地域枠の児童が卒園等により在籍なくなるまでの間は、原則として事業を廃止および休止することはできません。設置地域周辺の保育需要に加え、自社の従業員における保育需要についても十分に調査し、事業の継続性について検討いただいた上で、事前相談および協議申請を実施いただくようお願いいたします。

(6) 個人情報等の取り扱い等について

事業申請書等の提出された書類は、理由の如何を問わず返却いたしません。

また、応募に際し記載された個人情報・法人情報は、本事業の事業者選定に関する範囲内のみで使います。当該個人情報については、個人情報に関する法令、条例及び規定により適切に管理を行い、法令等による除外事項を除き、目的外利用及び第三者提供を行うことはありません。